2026年1月30日

食品消費税「ゼロ」検討に伴う外食産業への致命的影響の回避に向けた緊急要望

一般社団法人日本飲食団体連合会
代表理事　佐藤裕久

現在、衆議院議員選挙に向けた物価高対策の柱として議論されている「食品消費税ゼロ」案は、その制度設計次第で日本の食文化と地域経済の基盤を揺るがしかねない深刻なリスクを孕んでいます。外食産業は全国約55万事業所、400万人超の雇用を抱える「生活インフラ」であり、日本の基幹産業です。

我々は、内食・中食・外食を一体の「食のエコシステム」と捉え、外食産業の存立を脅かす不備な制度設計の阻止と、公平な競争環境の構築を強く要望いたします。

1.「非課税」制度の絶対阻止：外食産業への「構造的な負担増」の回避

一部で議論される「非課税」扱いは、減税どころか外食産業の経営基盤を根底から破壊する「実質的な増税」に他なりません。

- **コストの恒久的な増大**: 売上が「非課税」となれば、仕入れや経費で支払った消費税の控除（還付）ができず、税額がそのまま原価に算入されます。これは「実質10%の仕入値上げ」と同義です。
- **課税方式による不公平の拡大**: 原則課税と簡易課税といった課税方式の違いにより、還付を受けられるか否かの影響度に差が生じます。この制度の複雑化は、特に中小・個人店の事務負担を著しく増大させ、経営継続の障壁となります。
- **不可避な競争力の喪失**: 免税（還付あり）となる中食・内食に対し、外食のみが原価構造で明確な不利益を負うことになり、市場における公正な競争が阻害されます。

2.「外食10%据え置き」がもたらす需要の歪曲と地域経済への影響

食品のみをゼロ税率とし、外食を10%に据え置く案は、消費行動に不自然な分断を生じさせます。

- **「10%の価格差」による消費転移**: 同一の食品であっても、店内飲食かテイクアウトかによって生じる10%もの価格差は、消費者を過度に中食へ誘導し、外食需要を急激に減退させます。
- **地域コミュニティの衰退**: 低単価で地域を支えるインフラとしての飲食店が、この「価格の壁」によって淘汰されることは、地域の交流拠点や雇用の喪失に直結します。

3.「免税（0%）＋即時支援」による公平な税制への転換

税制の公平性を担保しつつ、外食産業の持続性を確保するため、以下の措置を一体として導入することを求めます。

- **外食を含む「免税（ゼロ税率）」の適用**: 外食も一律にゼロ税率の対象とし、仕入税額控除を可能とすることで、業態間の税制上の歪みを解消すべきです。
- **「資金繰りリスク」への緊急対策**: 免税売上では預かり消費税が発生しないため、還付までの数ヶ月間、店舗側が多額の税額を立て替えることになります。この「キャッシュフローの空白」による黒字倒産を防ぐため、以下の支援を必須条件とします。
    1. **迅速な還付スキーム**: 月次単位等での早期還付の実現。
    2. **つなぎ融資の確立**: 還付までの資金ギャップを埋める無利子融資制度。
    3. **DXによる事務負担軽減**: デジタル技術を活用した還付申請の簡素化。

結論

外食産業は、日本の雇用・観光・食文化を牽引する中核産業です。一律減税の恩恵から外食を排除、あるいは不適切な税区分（非課税）を適用することは、産業全体の衰退を招きます。
「公平な免税措置」と「立替負担を解消する即時支援」をセットとした、実効性のある制度設計を強く期待いたします。

以上